

外務省所管 平成 29 年度補正予算（第 1 号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧

サブサハラ・アフリカにおける人道・テロ対策・社会安定化支援
(主にコンセプト・ノートに基づく暫定版)

(注意事項)

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は「億円」単位とし、原則としてそれぞれ小数点第 2 位を四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
サブサハラ・アフリカにおける人道・テロ対策・社会安定化支援	1. 1. サヘル地域・アフリカの角での紛争・テロ頻発地域における支援	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) [合計 17.1 億円]	南スーダン、スーダン、ブルンジ等から、ウガンダ、エチオピア、タンザニア、ザンビア、ルワンダ、ブルンジに難民が避難しているほか、南スーダン及びスーダンにおいて国内避難民が発生しているところ、これら難民・国内避難民に対する保護・支援を行う。具体的には、ウガンダにおいて、保護、医療等の支援を行い、難民の人道状況の改善と自立を目指す。
		国際連合開発計画 (UNDP) [合計 14.2 億円]	サヘル地域等において、社会経済の復興と安定化を目的として、若者や女性に対する職業訓練を通じた生計向上、コミュニティの基礎インフラの修復・整備を通じた住民に対する就業機会提供及び社会サービスの改善、起業支援を含むビジネス環境の整備、コミュニティに対する教育・啓蒙プログラムなどを通じた難民・国内避難民・帰還民及び受け入れコミュニティの融和並びに再定住の促進を図る。
		国際移住機関 (IOM) [合計 8.6 億円]	ソマリア、ジブチ、サヘル地域、ケニア、サブサハラ・アフリカ諸国を対象として、紛争・テロ頻発地域における避難民・帰還民支援及び地域における安全強化のための国境管理強化支援などを行う。ソマリアにおいては、避難民・帰還民等に対する保健医療や水・衛生支援、国境管理強化のための出入国管理システムの整備、避難民や帰還民により影響を受けたコミュニティに対する啓発活動等の支援を行う。
		国際連合世界食糧計画 (WFP) [合計 6.1 億円]	紛争等によって発生した難民・避難民や受け入れコミュニティの住民等の食料安全保障の確保等を目的に、チャド、マリ、モーリタニアに対して緊急食料支援等を行う。代表的な支援例として、チャドにおいては、穀物、豆類、油、塩等の主要食品の配布等を行う。本支援を通じて、対象者の保護と栄養改善を図る。
		国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) [合計 5.9 億円]	中央アフリカ、マリ、ナイジェリア等における紛争等によって、カメルーン、ニジェール、ケニア等に避難している難民や国内避難民に対する保護・支援を行う。代表的な支援例としては、カメルーンにおける難民・国内避難民に対し、シェルターの提供、衛生用品の配布、医療等の支援を行う。
		国際連合児童基金 (UNICEF) [合計 3.5 億円]	サヘル地域をはじめとする紛争・テロ頻発地域では、多くの難民・国内避難民が発生しており、これには多くの子どもや女性が含まれる。これらの紛争・テロ等の被災地域のうち、中央アフリカ、シエラレオネ、ニジェール等において、(1) 暴力や搾取からの子どもや女性の保護、(2) 保健、(3) 水・衛生、(4) 教育等の支援を行い、脆弱な子どもや女性に対する総合的な緊急人道支援を図る。
		国際連合工業開発機関 (UNIDO) [合計 2.6 億円]	サブサハラ・アフリカ各国(リベリア、ナイジェリア、ソマリア)において、若者、女性や国内避難民を含む脆弱な人々及びコミュニティを対象として、職業訓練を通じた雇用促進及び基礎インフラの修復・整備を通じた住民に対する就業機会の提供等の活動を行い、社会経済の復興と安定化を図る。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UNWOMEN) [合計2.1億円]	ナイジェリアにおいて、紛争被害にあった人々を対象に、社会的・経済的エンパワーメントの機会のための安全な環境を形成し、女性の保護・エンパワーメント・強靱なコミュニティの構築支援を行い、危機対応下における女性のリーダーシップ向上やエンパワーメントを図る。また、ケニアにおいて、ケニア国際平和支援センターにてジェンダー関連訓練を実施する。
		赤十字国際委員会 (ICRC) [合計1.7億円]	ナイジェリア、ニジェールにおける武力紛争の犠牲者に対する人道支援を行う。ナイジェリアにおいては、多数の人が人道支援を必要としているほか、性的暴力問題が深刻化しているため、食料、生活必要物資、水等の緊急人道支援、女性世帯主等への生産活動支援、医療センターに対する支援、国際人道法の普及等の支援を行う。
		国際連合薬物犯罪事務所拠出金 (UNODC) [合計1.7億円]	サヘル地域及びチャド湖沿岸国を対象として、ボコハラム関係者の起訴、リハビリ、社会統合に関するアプローチを策定すべくワークショップ等を開催し、地域の協力メカニズムを策定することを目指す。また、サブサハラ諸国やソマリアを対象に、海上法執行当局に対する研修や訓練を実施し、海上犯罪の予防や捜査能力向上を目指す。
		国際連合プロジェクト・サービス機関 (UNOPS) [合計1.7億円]	人道危機が続くソマリアでは人的資本の発展が停滞しており、若者のスキル不足による無職・失業は不満を招き、若者による犯罪行為、不法移民、テロ組織への参加等の原因となっている。若年層を対象に、インフラ及び太陽光発電エンジニアリングに係る技術研修、及び経営管理や会計等の能力研修を行い、その後、実際に国内のインフラ事業や電力関連事業に就業する機会を提供することにより、社会の安定化を図る。また、マリの内戦の影響を受けているブルキナファソでは、マリに接する国境管理体制の脆弱性がテロリストの国内流入を招き、社会問題となっている。国境警備施設の建設・改築、必要機材の供与、及びこれら施設や機材の維持管理のための研修を通じ、ブルキナファソの国境管理警備を強化することにより、社会安定化を図る。
		国際労働機関拠出金 (ILO) [合計1.1億円]	2017年1月の政権交代に端を発する急な社会情勢不安により、若者の失業率上昇に苦しむガンビアにおいて、緊急支援として、インフラ整備を通じた若者の雇用創出、職業訓練等を行い、インフラの再建を促進するとともに、社会安定化及び持続的な平和構築を図る。
		国際海事機関 (IMO) [合計0.6億円]	ソマリア海賊による海賊事案の発生件数は、近年、低い水準で推移しているが、その脅威は依然として存在しており、2017年は増加傾向も見られた。根本原因へのアプローチ、国際社会の対処活動とともに、沿岸国の能力向上が不可欠であり、IMOの基金により建設されたジブチ地域訓練センター(DRTC)はその中心的役割が期待される。本支援を通じて、海賊、海上犯罪対処に資する研修をDRTCで多数開催し、沿岸国関係機関の能力向上を図る。
		国際連合教育科学文化機関拠出金 (UNESCO) [合計0.6億円]	脆弱で紛争の影響下にあるエリトリア、エチオピア、ケニア、ソマリア、南スーダン及びウガンダにおいて、平和構築に向けた教員の質の向上のための支援を行う。具体的には、広島大学との連携の下、戦略的研修計画の策定・実施、教員用器材の供与、本邦研修等を実施し、教員8000名の質の向上を図る。
		スモール・アームズ・サーベイ(Small Arms Survey) [合計0.6億円]	サブサハラ地域における非国家主体の武装集団の急速な伸張は当該国、地域及び国際社会の大きな脅威となっているところ、不正な武器移転の防止及び撲滅を図るため、事業実施機関内に武器管理支援メカニズムを設置し、サブサハラ諸国からの要請に応え、通常兵器の国内管理強化のための制度構築及び能力強化に向けた支援を実施する。
		紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表事務所拠出金 (SRSG-SVC) [合計0.6億円]	中央アフリカにおける性的暴力撤廃に向けた法・司法面整備を強化する。具体的には性的暴力案件を迅速に裁くための基盤整備(警察・司法調査員の育成等)、法執行を目的とした司法システムの強化、中央アフリカ内に設置された性的暴力即時対応ユニット(UMIRR)の活動のコミュニティベースへの拡大支援、被害者に対する保護と法的救済といった取り組みを行う。
		世界保健機関 (WHO) [合計0.6億円]	中央アフリカにおいて、国内避難民、帰還民、紛争の影響を受けた国民の罹患率や死亡率を減少させるため、質の高い緊急医療支援を行う。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
2. 紛争等により大量の国内 避難民・難民等が発生してい る南北スーダン及び周辺国 における支援		国際連合訓練調査研究所 (UNITAR) [合計0.3億円]	サヘル地域における仏語圏7か国の政府関係者及び市民団体を招聘し、汚職防止に関する基本的理念及び右に対する国際的取組を学ぶことで、自国での司法の信頼性回復について客観的に考察する機会を提供する。本件事業により、汚職防止を目指す中央・地域間の協力体制を強化し、政策と制度の視点から汚職撲滅の方法を探るとともに、社会レベルと市民団体と汚職撲滅に向けて協働していく方法を探る。
		政府間開発機構 (IGAD) [合計0.2億円]	IGAD加盟国の人的・組織的能力強化を通じて、テロ・暴力過激主義、海賊、武力紛争及びその他の越境犯罪等に苛まれるIGAD地域の平和・安全・安定に貢献する。具体的には、各種訓練を実施し、①IGAD加盟国の国境安全管理能力向上、②IGAD加盟国のテロ捜査・訴追に係る司法部門及び法執行機関の能力向上、③テロ、テロ資金及び暴力的過激主義の予防・対策におけるコミュニティの関与促進を図る。
		国際連合人道問題調整事務所 (UNOCHA) [合計0.2億円]	チャドにおいて、深刻な人道状況に置かれている避難民や脆弱層を支援するため、国連機関、赤十字、国内外NGO、ドナー等が実施する人道支援の総合調整（最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、ハザードマップリスクマップの策定、関係者の能力強化等）を行う。これらの活動により、避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国際連合開発計画 (UNDP) [合計9.4億円]	南北スーダン及びウガンダをはじめとする周辺国において、紛争及び武力衝突により打撃を受けた社会サービスの復興、市場の整備、国・地方の徴税能力強化、行政機関の災害対応能力強化、紛争や難民及び国内避難民の流入に伴い治安が安定化した地域における治安組織の能力強化、若者や女性を対象とした職業訓練や起業支援を含む生計向上を目的とした支援を実施する。また、本事業を通じて、紛争及び武力衝突により大量の難民・国内避難民が発生している地域におけるコミュニティ内の融和と住民の過激化防止を支援して、地域の安定化を図る。
		国際連合児童基金 (UNICEF) [合計7.2億円]	南北スーダン及びその周辺国では、政情の悪化を受け、難民及び国内避難民が急増しており、人道支援に対するニーズが極めて高い。本支援では、南北スーダン及びコンゴ民主共和国において、保健・栄養、水・衛生、教育等に係る支援を行い、脆弱な子どもや女性が置かれた厳しい人道状況の改善を図る。
		国際連合世界食糧計画 (WFP) [合計7.2億円]	南スーダン等で発生した難民・避難民の生命維持等を目的に、南スーダン、スーダン及びウガンダに対して緊急食料支援を行う。代表的な支援例として、ウガンダにおいては、穀物、豆類、植物油、塩等の主要食品を配布するとともに、女性や子どもに対し栄養強化食品を供与し、難民及び受け入れコミュニティに対する農作物の収穫後処理技術指導等を実施することを通じて、対象者の生命保護と飢餓の削減、母子の栄養改善、難民及び受け入れコミュニティの生計向上を図る。
		国際移住機関 (IOM) [合計6.2億円]	南スーダン、コンゴ民主共和国、スーダン、レソトを対象として、国内避難民受け入れ支援及び国境管理強化支援等を行う。
		赤十字国際委員会 (ICRC) [合計3.9億円]	南スーダン、コンゴ民主共和国における武力紛争の犠牲者に対する人道支援を行う。南スーダンにおいては、多数の人が人道支援を必要としているほか、性的暴力問題が深刻化しているため、食料、生活必要物資、水等の緊急人道支援、医療センターに対する支援等を実施する。
		国際連合地雷対策支援信託 基金 (UNMAS・VTF) [合計2.8億円]	コンゴ民主共和国において、首都キンシャヤなどにおける現地政府・関係者の武器管理能力強化を通じて不法な武器の流通を防ぎ、また、爆発性危険物の除去を通じて国内避難民及び難民の生活の安全を確保する。スーダンの南部及び東部において、地雷除去及び地雷リスクに関する教育、地雷被害者のサポート、国家地雷除去センター及びNGOのスタッフに対する訓練等を行う。南スーダンにおいて、地雷等爆発物の危険が報告された地域への専門家派遣、現場での爆発物探知・回収、地雷リスクの啓蒙等を行う。
		国際連合人口基金 (UNFPA) [合計2.5億円]	ケニア・南スーダン・コンゴ（民）・ルワンダにおいて、国内避難民や難民等を対象にリプロダクティブ・ヘルス・サービスの提供、性別に基づく暴力の予防・対応のための支援を行う。具体的には、安全な出産支援に向けた緊急産科・新生児ケアの設備、医薬品等の提供、リプロダクティブ・ヘルスに係る啓蒙活動等を行う。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国際連合人間居住計画 (UN-HABITAT) [合計2.4億円]	ケニアやスーダンにおいて、南スーダン及びその周辺国から流入した難民のための居住区について、住民参加型の居住計画を策定するとともに、居住区の難民受け入れコミュニティを対象とする雇用創出を目的とした能力開発プログラムを展開することにより、地域経済の活性化、難民コミュニティと難民受け入れコミュニティ間の対立の予防と相互理解の促進を図り、難民支援と地域社会の安定化に貢献する。また、南スーダンにおいて、青年が経済活動を再開するために必要な職業訓練等を提供できるワン・ストップ青年センター設立を推進する。
		世界保健機関 (WHO) [合計1.7億円]	南スーダンにおいて、緊急オペレーターや献血事業の体制強化を図る。 また、スーダンにおいて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを実現するため、非集権型保険制度を強化する
		国際連合食糧農業機関 (FAO) [合計1.1億円]	ウガンダにおいては、南スーダンからの難民数が100万人近くに達しており、ホストコミュニティへの負担が増大している。難民及びホストコミュニティが、難民危機の影響を持続可能な方法で適応できるように生計システムの強じん性を強化する。南スーダンにおいては、中央牧畜診断所の改修、スタッフへの技術指導、政策形成支援を通じて牧畜漁業省の能力を強化し、家畜の病気感染を防ぐ。
		ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UNWOMEN) [合計1.0億円]	南スーダン難民女性の保護及びエンパワーメントを目的として、ジェンダーを考慮した人道・危機対応計画策定の支援、緊急支援物資提供、収入確保訓練、女性らを保護するためのシェルター設置、教育等を実施し、危機対応下における女性のリーダーシップ向上やエンパワーメントを図る。
		国際貿易センター (ITC) [合計0.7億円]	スーダンにおける安定した経済成長の基盤を実現するため、世界貿易機関(WTO)への加盟に向けた技術支援等を行う。
		国際連合人道問題調整事務所 (UNOCHA) [合計0.7億円]	南スーダンにおいて、深刻な人道状況に置かれている避難民や脆弱層を支援するため、国連機関、赤十字、国内外NGO、ドナー等が実施する人道支援の総合調整(最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、報告書や対応計画の策定、関連会合の開催、人道調整官の補佐等)を行う。これらの活動により、避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		停戦暫定治安措置メカニズム (CTSAMM) [合計0.6億円]	南スーダンにおける停戦の監視を通じて衝突解決合意の履行を促進する。具体的には、停戦暫定治安措置メカニズム(CTSAMM)による停戦監視能力の向上を図ることで、停戦監視の着実な実施を促進し、衝突解決合意の包括的な再活性化に向けた取組を支援する。
		国際連合訓練調査研究所 (UNITAR) [合計0.3億円]	南スーダンの中小企業、政府機関、市民団体、教育研究機関等から青年参加者を招聘し、リーダーシップに関する世界各地のベストプラクティスを学び、成功を遂げるリーダーとなるためのスキルと視点を育成する。本事業により、各参加者が、競争力が高く、市場導入計画や財務計画、販売戦略及び高い実績を残すことができるビジネス案を企画立案する能力の向上を図りつつ、市民団体を含む青年起業家育成及びリーダーシップ形成に係る能力開発を実施していくことで、南スーダンの産業構造の多様化を図り、南スーダンの貧困層の削減、社会安定化に資することを目的とする。
3.29年4月以降に生じた感染症等による被害を含む保健分野への対応支援		国際連合児童基金 (UNICEF) [合計5.8億円]	エチオピア、ソマリア、ジンバブエ、ナミビア等の国では、干ばつや洪水等の影響により、食糧事情の悪化をはじめとして人道状況が悪化している。本支援では、これらの国において保健、栄養、水・衛生等に係る支援を行い、脆弱な子どもや女性が置かれた厳しい人道状況の改善を図る。
		国際連合人口基金 (UNFPA) [合計2.2億円]	スーダン・エチオピア・コンゴ(民)の長期化する紛争地において、ジェンダーに基づく暴力被害者支援と女性と女兒が直面するリスクの削減を行う。具体的には、女性及び女兒が直面するリスクの削減と保護メカニズムの強化支援、セクシャル・リプロダクティブヘルス及びGBV被害者支援サービスの質とアクセスの向上、GBV被害者の継続的なケアのためのシステム構築を行う。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国際連合人間居住計画 (UN-HABITAT) [合計2.2億円]	エチオピアにおいて、「福岡方式」の導入を通じたゴミ処理方法の改善支援及びゴミ山の崩落等人命の危機に関わる居住環境・環境・社会的課題解決に寄与する。
		国際連合児童基金 (UNICEF) [合計1.7億円]	ケニア、トーゴ、アンゴラ等の国では、コレラを始めとする感染症の拡大により、多くの子どもたちが苛酷な状況に置かれ、また亡くなっている。この状況を克服するため、これらの国において、投薬や啓蒙等の取組を通じて、コレラ等の感染症の再発阻止及び医療サービスの改善を図る。
		アフリカ連合委員会拠出金 (AUC) [合計1.1億円]	予見不可能な感染症の勃発に備え、アフリカ首脳が決議した感染症対策のための国際保健規約（IHR）に定める緊急時に備えた準備及び対応を目的として、地域統合ネットワーク（RISLNET）への支援（感染症の監視、保健に関する情報制度の強化及び感染症勃発時の実際の対応への支援等）を行う。
		国際移住機関 (IOM) [合計0.6億円]	シエラレオネにおいて、感染症対策に係る保健医療サービスの強化等を支援する。
		国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) [合計0.3億円]	アンゴラにおいて、コンゴ民主共和国等から流入した難民に対する人道支援として、医療、水・衛生分野等の支援を行う。
	4.29年4月以降に起こった自然災害等による飢餓への対応を含む食料安全保障・栄養分野等への支援	国際連合世界食糧計画 (WFP) [合計16.2億円]	ソマリア、ジンバブエ、ケニア、ギニア等において、食料・栄養不足に陥っている脆弱な人々の生命保護を目的に緊急食料支援等を行う。代表的な支援例として、ギニアにおいては、稲作農家の訓練・農機具の提供、学校給食の提供、栄養不良に陥っている母子に対する栄養強化食品の配布等を通じて、対象者の生命保護と栄養改善を図る。
	国際連合食糧農業機関 (FAO) [合計1.7億円]	ソマリアにおいては、干ばつにより深刻な影響を受け国内避難民となった農村地域の人々に対し、早期かつ効果的な回復のための支援を実施する。ジンバブエにおいては、2017年に発生した高病原性鳥インフルエンザ及び外来の蛾の幼虫被害に対し、それらの発生抑制と管理に係る同国の研究機関や農業省の能力向上及び被害を受けた農家の生産能力の強化を行う。ギニアにおいては、洪水及び害虫被害を受けた世帯の食料・栄養安全保障を多角的な支援により確保する	
	国際連合工業開発機関 (UNIDO) [合計0.3億円]	エチオピアでは、地方都市の人口の7割が基本的な水供給サービスへのアクセスを有しておらず課題となっている。日本の太陽光水衛生システム技術をパイロット的に導入することにより、清潔な水を提供し、コミュニティの公衆衛生の改善に向けた基盤を作る。	
	国際農業研究協議グループ 拠出金 (CGIAR) [合計0.1億円]	ギニアにおいて、自然災害等を背景とした社会不安・飢餓の発生を防ぐため、イネ種子生産、配布を通じた支援を実施する。	